

技術力のある中堅・中小企業成長戦略

プロジェクト

- ◇技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長
- ◇建設産業の再生・強化

プロジェクト	No	技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長
	1	

目標	本県産業の牽引役となる中堅・中核企業への成長 ・経営革新計画を達成した企業数 累計230件(平成28年度) ・やまぐちブランド技術革新計画を達成した企業の割合 50%(平成28年度)
----	---

現状と課題

- 長期の景気低迷等により、中小企業の技術革新や経営革新などの取組が鈍化
- 新事業展開等を目指す中小企業の自主的・主体的な取組に対する支援の充実が必要

取組方針

- 産業技術センターの技術支援機能を強化し、ものづくり力の高度化・ブランド化を図ります。
- 経営支援機能の強化や販路拡大への支援により、企業の経営革新を促進します。
- 中小企業制度融資やファンドの積極的な活用により、企業の円滑な資金融通を図ります。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 産業技術センターの技術支援機能の強化 <input type="checkbox"/> 技術革新の促進 ・やまぐちブランド技術革新計画策定企業等への支援 <input type="checkbox"/> 経営革新の促進 ・経営支援機能の強化や販路拡大への支援 <input type="checkbox"/> 金融支援の充実 ・中小企業制度融資の充実や「やまぐち夢づくり産業支援ファンド」による支援 <input type="checkbox"/> 知的財産活動支援の充実 ・「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」の創設・活用					
	工程表	取組	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	産業技術センターの技術支援機能の強化		第2期中期計画策定	産学公連携等による技術支援機能の充実		
	技術革新の促進		ブランド技術研究会の運営 やまぐちブランド技術革新計画策定企業に対する支援			
			やまぐち産業振興財団との連携による先端技術分野への参入			
	経営革新の促進		経営革新セミナー等の充実強化			
			経営革新等支援機関の連携体制の検討・構築	経営革新等支援機関の連携体制の運用		
			● 助成制度の拡充	● 新たな助成制度の検討	● 新たな助成制度の実施	
			販路開拓機会の拡大支援の充実・強化(県内外・海外)			
	金融支援の充実 (やまぐち夢づくり産業支援ファンド) (中小企業制度融資)		● ファンド創設	● ファンド存続期間の前半における集中的な投資実行 農林水産分野も対象とし、金融機関等と一体となって支援		● 次期ファンド創設の検討
			● 制度融資拡充	● 経営革新等支援機関との連携による利用促進、拡充検討 販路開拓機会の拡大支援の充実・強化(県内外・海外)		
	知的財産活動支援の充実		● 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」の創設 検討		● 研究開発・事業化の促進	

事業の概要



《やまぐち夢づくり産業支援ファンド》

- ▼出資総額 : 10億円
- ▼存続期間 : 10年(平成25年～平成34年)
- ▼対象 : 今後の成長が期待される中小企業、農林漁業者
 - ・環境・エネルギー分野等の次世代産業等に取り組む企業
 - ・産学公連携により、新たなものづくり等に取り組む企業
 - ・経営革新計画等を実施し、さらなる成長を図る企業
 - ・農商工連携に取り組む企業
 - ・6次産業化に取り組む農林漁業者

プロジェクト	No	建設産業の再生・強化
	2	

目標	将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築
----	--------------------------

現状と課題

- 建設産業は、社会資本の整備や維持管理、自然災害発生時の応急対応・復旧対策の中核的存在として、また、本県就業者人口の約1割を占めるなど重要な役割
- 過度な価格競争等を背景に労務単価がピーク時から約3割低下するなど就労条件が悪化
- 就業労働者についてもピーク時から約3割減少し、特に若年労働者数では6割減少するなど、厳しい環境

取組方針

- 地域活力の維持・創出や県民の安心・安全の確保を図るため、「適正な競争環境の整備」、「地域維持体制を長期的に確保する仕組みづくり」、「総合的な人材の確保・育成の支援」に取り組むことにより、将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築を目指す。

具体的な取組

◆ 適正な競争環境の整備

取組	<input type="checkbox"/> 予定価格の公表時期を入札前から入札後に移行 <input type="checkbox"/> 低価格入札対策の見直し(経営維持に最低限必要な経費の確保)				
工程表	取組	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予定価格の事後公表	<p>●—————→● 予定価格の事後公表の試行(H25.8～実施)</p> <p>●—————→ 予定価格の事後公表の全面移行を検討</p>			
	低価格入札対策	<p>●—————→ 調査基準価格等の上限値を廃止(H25.8～実施)</p> <p>H25.7 制度設計(低入札調査実施要領の改正)</p>			

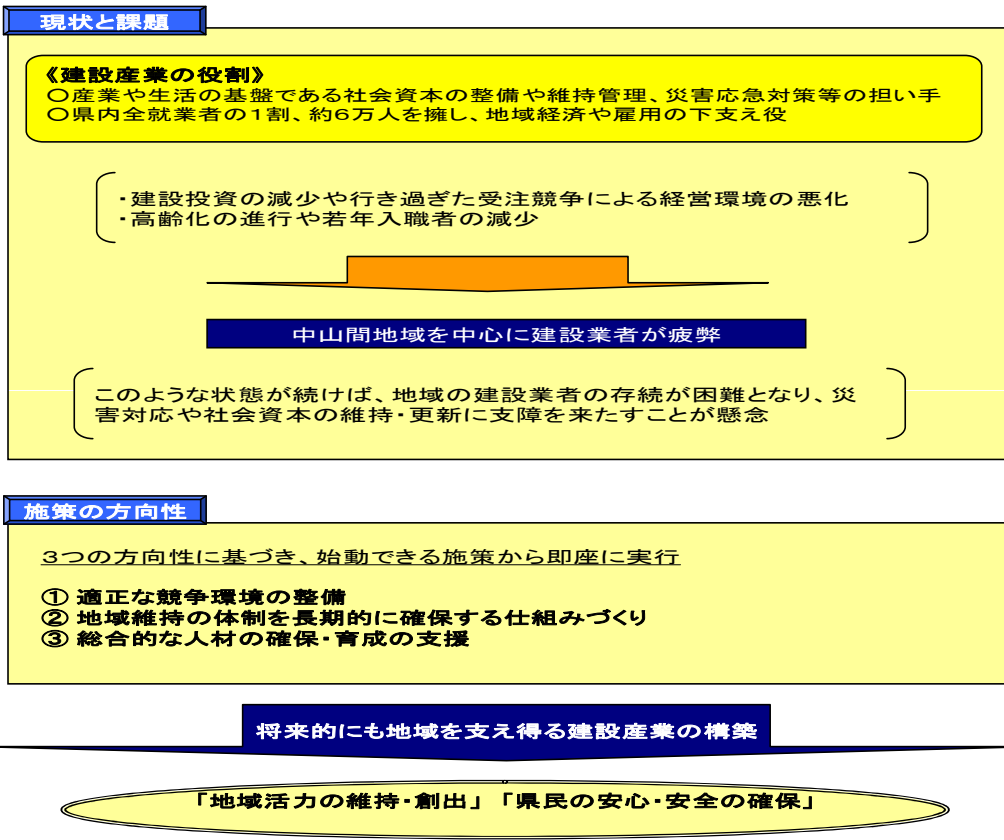
◆ 地域維持の体制を長期的に確保する仕組みづくり

取組	<input type="checkbox"/> 地域に密着した工事は、地域内の業者に限定して指名する「地域活力型指名競争入札方式」の導入				
工程表	取組	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	「地域活力型指名競争入札方式」の導入	<p>●—————→● 地域活力型指名競争入札方式の試行(H25.8～実施)</p> <p>経営状況等データベース構築</p> <p>H25.7</p>	<p>●—————→ 「地域活力型指名競争入札方式」の本格導入を検討</p>		

◆ 総合的な人材の確保・育成の支援

取組	□ 若年入職者や技能労働者等の人材育成の促進				
工程表	取組	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	設計労務単価の改訂	● → 労務単価の改訂(H25.4実施) 賃金水準確保の要請(H25.5)			
	担い手の確保・育成	● → ● → ● → アンケート、訪問調査(H25.7～) 有識者意見聴取(H25.8)	● →	● →	● →

事業の概要



《平成25年度の主な取組》

- 予定価格の事後公表の試行**
- ・ 予定価格の事後公表への円滑な移行に向け、工事及び業務委託を抽出して実施(300件程度)
- 地域活力型指名競争入札方式の試行**
- ・ 災害対応など、地域社会の維持を担う建設業者の受注機会を確保する入札制度として実施(200件程度)
- 担い手の確保・育成に関する調査等**
- ・ 建設業の就業構造に係るアンケート調査(3,000社)
 - ・ 建設業者(8社)、土木建築系高校(7校)への訪問等調査
 - ・ 有識者意見聴取会(平成25年8月実施)
- 〈主な意見〉
- ・ 災害対応における建設業者の活躍などをまとめた広報ツールの活用